

2020年4月28日 全6頁

法律・制度 Monthly Review 2020.3

法律・制度の新しい動き

金融調査部 制度調査課

[要約]

- 3月の法律・制度に関する主な出来事と、3月に金融調査部制度調査課が作成・公表したレポート等を一覧にまとめた。
- 3月は、「個人情報の保護に関する法律等の一部を改正する法律案」が閣議決定されたこと（10日）、JPX、東証が「新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた対応方針について」及び「新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報の早期開示のお願い」を公表したこと（18日）、金融庁が日本版スチュワードシップ・コードの再改訂を公表したこと（24日）、バーゼルⅢ最終化等の適用時期が1年延期されたこと（27日）などが話題となった。
- 金融調査部制度調査課では、こうした法律・制度の改正等に関するレポートを逐次作成している。

《 目 次 》

○3月の法律・制度レポート一覧	2
○3月のウェブ掲載コンテンツ	3
○3月の法律・制度に関する主な出来事	3
○4月以後の法律・制度の施行スケジュール	5

◇3月の法律・制度レポート一覧

日付	レポート名	作成者	内容	頁数
10日	新型コロナウイルス感染症に伴う株主総会、 決算・開示の対応について ～法務省、金融庁、東証が文書を公表～ https://www.dir.co.jp/report/research/law-research/law-others/20200310_021373.html	横山 淳	会社法	4
17日	国会提出 資金移動、新金融サービス仲介の法律案 ～金融商品販売法、資金決済法の改正の概要～ https://www.dir.co.jp/report/research/law-research/regulation/20200317_021389.html	横山 淳	金融制度	6
18日	外為法の政省令案の公表 ～SWF等によるコア業種（原子力等）への投資にも 事前届出免除が適用～ https://www.dir.co.jp/report/research/law-research/law-others/20200318_021401.html	金本 悠希	その他法律	7
23日	<速報>新型コロナウイルス感染症に伴う リスク情報早期開示の要請と上場廃止の特例 ～JPX、東証が追加対応を公表～ https://www.dir.co.jp/report/research/law-research/securities/20200323_021409.html	横山 淳	金融商品 取引法	3
	個人情報保護法の改正案が閣議決定 ～利用停止等の権利の行使要件や 仮名加工情報の詳細などが明らかに～ https://www.dir.co.jp/report/research/law-research/law-others/20200323_021408.html	藤野 大輝	その他法律	10
24日	店頭デリバティブ取引情報の報告先一本化 ～金融商品取引法の改正の概要～ https://www.dir.co.jp/report/research/law-research/securities/20200324_021412.html	横山 淳	金融商品 取引法	2
25日	FRB、会計も含め、借り手への配慮を要請 ～コロナショックへの金融機関の 対応に関する共同声明を公表～ https://www.dir.co.jp/report/research/law-research/regulation/20200325_021414.html	藤野 大輝 鈴木 利光	金融制度	5
	法律・制度 Monthly Review 2020.2 ～法律・制度の新しい動き～ https://www.dir.co.jp/report/research/law-research/law-others/20200325_021413.html	制度調査課	その他法律	5
31日	CLO、ノンバンク保有にスピルオーバー懸念 ～ノンバンク保有の劣後トランシェへの損失、 銀行に飛び火する恐れ～ https://www.dir.co.jp/report/research/law-research/regulation/20200331_021427.html	鈴木 利光	金融制度	8

◇3月のウェブ掲載コンテンツ

日付	タイトル	担当者
3月3日 掲載	コラム：デジタル課税の行方 ～年内に合意できなければ欧米間で課税の応酬も～ https://www.dir.co.jp/report/column/20200303_010412.html	金本 悠希
3月24日 掲載	コラム：IMビッグバンのクロスボーダー問題 https://www.dir.co.jp/report/column/20200324_010426.html	鈴木 利光

◇3月の法律・制度に関する主な出来事

日付	主な出来事
2日	◇厚生労働省、新型コロナウイルス感染症に係る小学校等の臨時休業等に伴う保護者の休暇取得支援について公表。年次有給休暇とは別に賃金全額支給の有給の休暇を取得させた企業に、1日1人あたり8,330円を上限に賃金相当額の100%の助成金を支給するもの。
3日	◇「年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する法律案」が国会提出。短時間労働者への厚生年金の適用拡大、公的年金の75歳までの繰り下げ受給を選択可に、iDeCo加入の上限年齢を60歳未満から65歳未満に引上げ、企業型DC加入者のiDeCo加入を規約によらず認める、などの改正を行う案。 ◇「地域における一般乗合旅客自動車運送事業及び銀行業に係る基盤的なサービスの提供の維持を図るための私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の特例に関する法律案」が閣議決定。地域銀行等が主務大臣の認可を受けて行う合併等について、独占禁止法の適用を除外する特例を創設するもの。 ◇金融庁、パーゼル規制の告示の改正を公表（2020年3月31日から適用）。国内基準行による、地域の金融仲介機能の発揮に資する一定の出資等について、ダブルギアリング規制の適用を除外する。
4日	◇国税庁、「相続税法基本通達の一部改正について（法令解釈通達）のあらまし（情報）」を公表。配偶者居住権等の評価などについて取扱いを示したもの。 ◇厚生労働省、新型コロナウイルス感染症に係る雇用調整助成金の特例措置の拡大（第2弾）を発表。全業種の事業主に対して月の売上高等が10%以上低下しているなどの要件を満たす場合、従業員への休業手当に要した費用を助成するもの（28日に第3弾公表）。
6日	◇「金融サービスの利用者の利便の向上及び保護を図るための金融商品の販売等に関する法律等の一部を改正する法律案」が国会提出。金融サービス仲介業の創設、資金移動業の規制の見直しなどを行う案。 ◇財務省、「新型コロナウイルス感染症の影響拡大を踏まえた事業者の資金繰り支援について（麻生財務大臣兼金融担当大臣談話）」を公表。政策金融機関、民間金融機関において、既往債務の条件変更について柔軟に対応すること等を要請。 ◇「新型コロナウイルス（COVID-19）に関するG20財務大臣・中央銀行総裁声明」が公表。新型コロナウイルスに対して連携をした対応を吟味することを含む。 ◇金融庁、「企業情報の開示に関する情報（記述情報の充実）」を更新。「記述情報の開示の充実に向けた研修会」における説明資料を掲載。
10日	◇「個人情報の保護に関する法律等の一部を改正する法律案」が閣議決定、国会提出。保有個人データに係る規定の改正、漏えい時の報告義務化、提供先基準の明確化、オプトアウト規定の厳格化、仮名加工情報の導入、罰則の一部強化等が盛り込まれる。
12日	◇欧州中央銀行（ECB）、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、現行規制において資本・流動性バッファが利用可能であることの確認等のプレス・リリースを公表。
13日	◇金融庁、「主要行等向けの総合的な監督指針」等の一部改正案を公表。デジタル手続法に伴う行政手続のオンライン化を踏まえ電子申請に係る手続について明記したもの。

13日	◇金融庁・日本銀行、「LIBOR 利用状況調査結果の概要及び求められる今後の主な対応」を公表。金融機関の LIBOR 参照契約の残高（5 通貨合計）は、運用が約 164 兆円、調達量が約 35 兆円、デリバティブの想定元本が約 6,300 兆円であった。
14日	◇財務省、外国為替及び外国貿易法の関連政省令案等と概要資料を公表（4月12日まで意見募集）。外国投資家による対内直接投資規制の見直しの詳細（事前届出免除制度等）についてまとめたもの（5月施行予定）。
17日	◇金融庁、「新型コロナウイルス感染症の影響拡大を踏まえた健全性基準上の確認」を公表。信用保証協会保証付融資のリスク・ウェイトは 0%であることや資本バッファは取り崩し可能であることなど、現行規制の内容を確認するもの。 ◇米国金融当局（連邦準備制度理事会（FRB）、連邦預金保険公社（FDIC）、通貨監督庁（OCC））が連名で、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、銀行に資本・流動性バッファを利用することを促すプレス・リリースを公表。
18日	◇日本公認会計士協会（JICPA）、「新型コロナウイルス感染症に関連する監査上の留意事項（その1）」を公表。新型コロナウイルス感染症による監査手続への影響と対応、会計処理への影響への反映に関する考え方、監査スケジュールの延長等に言及。 ◇日本取引所グループ（JPX）、東京証券取引所、「新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた対応方針について」及び「新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報の早期開示のお願い」を公表。
19日	◇国際会計基準審議会（IASB）、のれんの会計処理について、減損のみのアプローチを維持すべきであるという予備的見解を示す。
20日	◇金融安定理事会（FSB）、プレス・リリース「新型コロナウイルス感染症に対応して経済強化のための金融セクターの取組みの連携を図る」を公表。 ◇バーゼル銀行監督委員会（バーゼル委）、「新型コロナウイルス感染症に対する政策および監督上の協調」を公表。現行規制において、資本・流動性バッファが利用可能であることを確認。
24日	◇金融庁、「『責任ある機関投資家』の諸原則〈日本版スチュワードシップ・コード〉～投資と対話を通じて企業の持続的成長を促すために～」の再改訂を公表。①サステナビリティの考慮、②適用対象の拡大（債券など「その他の資産」に投資する機関投資家など）、③運用機関による開示・説明の拡充、④企業年金等によるスチュワードシップ活動の明確化、⑤機関投資家向けサービス提供者（議決権行使助言会社、運用コンサルタントなど）に対する規律の整備など。 ◇JPX、東証、「2020年3月期末の配当その他の権利落ちについて」を公表。新型コロナウイルス感染症の影響で定時株主総会の開催時期が変更されることにより、配当の基準日も変更される可能性があることにつき注意喚起。
25日	◇証券監督者国際機構（IOSCO）、プレス・リリース「新型コロナウイルス感染症に対する IOSCO を通じた証券規制当局の協調」を公表。
27日	◇「所得税法等の一部を改正する法律案」が成立。 ◇令和2年度予算が政府案通りに成立。 ◇バーゼル委の上位機関である中央銀行総裁・銀行監督当局長官グループ（GHOS）、新型コロナウイルスの影響を受け、バーゼルⅢ最終化等の適用時期を1年延期することを公表。 ◇ECB、ユーロ圏の銀行に対し、少なくとも今年の10月1日まで、配当や自社株買いの中止を勧告。 ◇保険監督者国際機構（IAIS）、プレス・リリース「新型コロナウイルス感染症（COVID-19）への対応」を公表。フォワードルッキングなリスク評価を行うこと、FSB と協議しつつグローバルな保険セクターにおけるシステミックリスクを軽減するための包括的枠組みの実施に向けた2020年のタイムラインを見直すこと等を含む。 ◇米国 CARES Act 成立。新型コロナウイルス感染症拡大を受けた経済対策の一環。
28日	◇厚生労働省、新型コロナウイルス感染症に係る雇用調整助成金の特例措置の拡大（第3弾）を発表。売上高等の減少率の要件を5%以上に引下げ、休業手当に要した費用の助成率を拡大するもの。

30日	<ul style="list-style-type: none"> ◇金融庁、3/27のGHOSの発表を受け、バーゼルⅢ最終化等の適用時期を我が国では2023年3月期からとすること（及び安定調達比率は、2020年4月以降も向こう1年間実施しないこと）を公表。 ◇金融庁、「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」を公表（2020年3月31日から適用開始）。自己資本比率規制に関する開示様式を改正するもの。
31日	<ul style="list-style-type: none"> ◇（2020年3月31日以後終了事業年度より）有価証券報告書等における記述情報、監査役監査の状況、会計監査の状況などに関する開示が拡充。 ◇金融庁、自己資本比率規制における証券化エクスポージャーの取扱いに関するQ&Aの改正を公表。適格STC証券化取引に関して一部改正を行うもの。 ◇企業会計基準委員会（ASBJ）、「収益認識に関する会計基準」等、「会計上の見積りの開示に関する会計基準」、「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」を公表。 ◇ASBJ、実務対応報告第39号「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」を公表。令和2年度税制改正における連結納税制度の見直しに対応したもの。 ◇JPX、「ESG情報開示実践ハンドブック」を公表。上場会社がESG情報開示について検討する際のポイントを中心に、関係する考え方や手順を「ESG課題とESG投資」「企業の戦略とESG課題の関係」「監督と執行」「情報開示とエンゲージメント」の4つのステップにまとめたもの。 ◇欧州銀行監督機構（EBA）、EUの銀行に対し、配当や自社株買いの中止を要請。

◇4月以後の法律・制度の施行スケジュール

日付		施行される内容
2020年	4月1日	<ul style="list-style-type: none"> ◇住宅取得等資金の贈与税非課税枠が最大1,500万円に引き下げ。 ◇（2020年4月1日以後開始事業年度より）大法人の電子申告が義務化。 ◇改正民法（債権法）が施行。 ◇民法（相続法）の改正のうち、配偶者の居住権の創設について施行。 ◇本人確認方法の厳格化に関する改正犯収法施行規則施行。 ◇（2020年4月1日以後開始事業年度より）過大支払利子税制の見直し。 ◇高等教育無償化の実施。 ◇証券会社等がほふりを通じて顧客のマイナンバーの取得が可能に。 ◇大口信用供与等規制の見直し。
	5月1日	◇一括清算法改正に伴う、「カストディ方式」による当初証拠金授受（非清算店頭デリバティブ取引）の本則化。
	7月10日	◇民法（相続法）の改正のうち、自筆証書遺言の保管制度の創設が施行。
	9月30日	◇（2020年9月末までに）日本版スチュワードシップ・コードを受け入れている機関投資家は日本版スチュワードシップ・コードの再改訂の内容を踏まえた公表項目の更新、その旨の金融庁への通知を実施。
	1月1日	◇IFRS17号「保険契約」発効（2022年に1年延期する公開草案公表）。
2021年	3月31日	<ul style="list-style-type: none"> ◇消費税の総額表示義務の特例の適用期限。これ以後、消費者向けの価格表示については税込価格での表示が義務付けられる。 ◇野村HDへのTLAC規制導入（リスクアセット比16%、レバレッジ比率分母比6%）。
	4月1日	<ul style="list-style-type: none"> ◇住宅取得等資金の贈与税非課税枠が最大1,200万円に引き下げ。 ◇（2021年4月1日以後開始連結会計年度及び事業年度の期首より）収益認識に関する会計基準が適用。
	12月31日	<ul style="list-style-type: none"> ◇EUベンチマーク規則移行期限。 ◇住宅取得等資金の贈与税非課税特例の適用期限。 ◇住宅ローン減税の適用期限。

2021年	12月31日	◇マイナンバーの告知猶予期限。
2022年	3月31日	◇G-SIBs（3メガバンク）へのTLAC規制の比率引き上げ（リスクアセット比18%、レバレッジ比率分母比6.75%）。
	4月1日	◇成人年齢（成年年齢）が20歳から18歳に引き下げ。 ◇（2022年4月1日以後開始事業年度より） <u>連結納税の見直しが施行。</u>
2023年	1月1日	◇一般NISA・つみたてNISAの口座開設可能年齢を20歳以上から18歳以上に引き下げ、ジュニアNISAは20歳未満から18歳未満に引き下げ。
	3月31日	◇ <u>バーゼルⅢ、完全施行（資本フロア規制は2028年までに段階的施行）。</u>
	10月1日	◇適格請求書等保存方式（インボイス制度）の導入開始。
	12月31日	◇一般NISA・ジュニアNISAにおける買付の期限。
2024年	1月1日	◇ <u>新NISA（仮称）における買付が開始。ジュニアNISAの要件外払出時の遡及課税が廃止。</u>
	3月31日	◇野村HDへのTLAC規制の比率引き上げ（リスクアセット比18%、レバレッジ比率分母比6.75%）。
	6月1日	◇森林環境税の創設。
2028年	3月31日	◇ <u>バーゼルⅢの資本フロア規制が全面施行（72.5%）。</u>

※原則として、3月31日時点で決定されている法令・規則等に則って記載している。税制・会計等の適用時期は、原則として3月末決算法人の例を記載。バーゼル規制はわが国での施行時期ベース（一部見込みを含む）で記載。今回新規に追加したものは太字で記載。2020年度税制改正によるものは下線太字で記載。